

平成 26 年 3 月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 6 月 6 日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚 由成
定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	886,616	21.0	4,472	25.7	6,173	28.1	3,480	45.9
25 年 3 月期	733,016	1.5	6,015	7.0	8,588	0.1	6,433	128.6

(注) 包括利益 26 年 3 月期 3,506 百万円(46.6%) 25 年 3 月期 6,569 百万円(133.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	36.64	-	2.1	0.7	0.5
25 年 3 月期	67.72	-	4.0	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 167 百万円 25 年 3 月期 828 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	929,551	159,351	17.1	1,675.73
25 年 3 月期	879,941	165,553	18.7	1,732.88

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 159,194 百万円 25 年 3 月期 164,623 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	57,540	27,081	2,004	143,946
25 年 3 月期	59,293	21,830	98,520	110,262

2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,005,479	4,813	5,052	3,105	32.68

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：・無

以外の会計方針の変更：・

会計上の見積りの変更：・

修正再表示：・

（注）詳細は、決算情報（添付資料）20 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	95,000,000株	25年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	26年3月期	-株	25年3月期	-株
期中平均株式数	26年3月期	95,000,000株	25年3月期	95,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	851,520	21.9	507	78.2	1,945	78.6	533	-
25年3月期	698,652	1.0	2,330	43.0	9,106	143.5	6,030	532.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
26年3月期	5.62
25年3月期	63.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	902,360	143,209	15.9	1,507.47
25年3月期	849,884	143,742	16.9	1,513.08

（参考）自己資本 26年3月期 143,209百万円 25年3月期 143,742百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	971,983	1,657	1,102	709	7.46

添付資料の目次

第1	経営成績	
	経営成績に関する分析	2
	財政状態に関する分析	5
第2	企業集団の状況	6
第3	経営方針	8
第4	連結財務諸表	
	連結貸借対照表	9
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	（連結損益計算書）	11
	（連結包括利益計算書）	12
	連結株主資本等変動計算書	13
	連結キャッシュ・フロー計算書	15
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
	会計方針の変更.....	20
	未適用の会計基準等.....	20
	表示方法の変更	20
第5	個別財務諸表	
	貸借対照表	21
	損益計算書	26
	株主資本等変動計算書	28

第1 経営成績

経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループが運営する高速道路事業において、通行台数は、景気回復の影響などにより前期比4.5%増となり、料金収入は、前期比3.4%増(605,393百万円)となりました。

また、高速道路の安全性・健全性を将来にわたり確保するための取り組みを開始したほか、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実に進め、京都縦貫自動車道(沓掛インターチェンジ~大山崎ジャンクション)等の2道3区間を新たに開通しました。

高速道路事業以外の事業においては、S A・P A事業を中心に展開し、店舗売上は前期比7.0%増(151,578百万円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は886,616百万円(前連結会計年度比21.0%増)、営業費用は882,143百万円(同21.3%増)、営業利益は4,472百万円(同25.7%減)、経常利益は6,173百万円(同28.1%減)となり、当期純利益は3,480百万円(同45.9%減)となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)との協定、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業については、国民共有の財産である高速道路資産の健全性と機能を永続的に確保し、長期的な視野にたつて道路構造物の計画的な維持管理・更新を行うため、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社とともに設置した「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」による提言を受け、「東・中・西日本高速道路株式会社が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕計画(概略)」を策定しました。

また、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を受け、高速道路を利用されるお客さまに対する安全性を確保するための対策を早期かつ確実に実施するため、高速道路事業に係る利益剰余金を活用した修繕事業である利益剰余金活用事業(平成25年度事業計画認可)を実施しました。加えて、東日本大震災を教訓に、和歌山県や高知県など津波被害が予想される箇所の高速道路に津波避難場所を設置するなど実効性のある対策に取り組むとともに、関係機関との連携を加速させ、災害対応力の強化を図りました。

その他、E T Cの利用促進を図るとともに、マイレージ割引などE T Cを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引などを実施しました。また、国土交通省公表の「新たな高速道路料金に関する基本方針」に基づいた「新たな高速道路料金(案)」を作成し、国民の皆さまからご意見を伺うなど所要の手続きを経て、平成26年3月14日に国土交通大臣から高速道路事業の変更の許可を受けて、消費税(8%)の転嫁も踏まえた平成26年4月1日以降の新たな高速道路料金を決定しました。

一方、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備を行うなど高速道路ネットワークの形成・充実に努めるとともに、平成25年6月11日、湯浅御坊道路4車線化等についての事業許可を新たに受けました。また、同年4月21日には京都縦貫自動車道(沓掛インターチェンジ~大山崎ジャンクション)が、平成26年3月16日には東九州自動車道(日向インターチェンジ~都農インターチェンジ)が、同月23日には東九州自動車道(苅田北九州空港インターチェンジ~行橋インターチェンジ)がそれぞれ開通したほか、名神高速道路蒲生スマートインターチェンジ他2箇所等の供用を開始しました。

その結果、道路資産完成高及び同完成原価の大幅な増加等により、当連結会計年度の営業収益は828,753百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業費用は829,885百万円(同23.8%増)となり、また、利益剰余金活用事業を実施したこと等から、営業損失は1,131百万円(前連結会計年度は営業利益1,839百万円)となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道など国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)による高速自動車国道の新設(以下「直轄高速道路事業」といいます。)や、一般国道24号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。その結果、当連結会計年度の営業収益は13,132百万円(前連結会計年度比22.6%減)、営業費用は13,069百万円(同22.5%減)となり、営業利益は62百万円(同31.1%減)となりました。

(注) 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性などを踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開しました。

ブランド化にあたっては、3つの特色をもつエリアを展開し、日常のご利用において満足いただけるサービスを「おもてなしの心」で提供する「モテナス」として山陽自動車道奥屋パーキングエリア(下り線)など2店舗、地域の特色を活かしたサービスを提供する「アドヴァンストエリア」として大分自動車道山田サービスエリア(上り線)1店舗、特別なコンセプトを持つ旅の目的地となる「バヴァリエ」として名神高速道路大津サービスエリア(下り線)など2店舗をリニューアルオープンしました。

なお、当連結会計年度の営業収益は34,772百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業費用は28,544百万円(同0.2%増)となり、営業利益は6,228百万円(同1.7%増)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、米国における橋梁点検事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、トラックターミナル事業等を行っています。その結果、当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は10,702百万円(前連結会計年度比10.0%増)、営業費用は11,455百万円(同3.6%減)となり、営業損失は752百万円(前連結会計年度は営業損失2,156百万円)となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		27年3月期 予想	26年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	9,490 億円	8,287 億円	1,203 億円
	うち、料金収入	6,599 億円	6,053 億円	545 億円
	うち、道路資産完成高	2,890 億円	2,204 億円	686 億円
	関連事業	564 億円	578 億円	14 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	344 億円	347 億円	3 億円
	計	10,054 億円	8,866 億円	1,188 億円
営業利益 (損失)	高速道路事業	5 億円	11 億円	16 億円
	関連事業	42 億円	56 億円	13 億円
	計	48 億円	44 億円	3 億円
経常利益		50 億円	61 億円	11 億円
当期純利益		31 億円	34 億円	3 億円

- ・ 高速道路料金収入は、料金割引額の縮小などの影響により、前期比 545 億円増の 6,599 億円を見込んでいます。
- ・ 道路資産完成高は、四国横断自動車道（徳島インターチェンジ～鳴門ジャンクション）11 k m、東九州自動車道（行橋インターチェンジ～みやこ豊津インターチェンジ）7 k m の新規開通などを予定しており、前期比 686 億円増の 2,890 億円を見込んでいます。
- ・ 高速道路事業の営業利益は、前期比 16 億円増の 5 億円を見込んでいます。増益の主な要因は、平成 26 年 3 月期に利益剰余金活用事業を実施したことによります。
- ・ 関連事業の営業収益は、主に受託事業の減少により、前期比 14 億円減の 564 億円を見込んでいます。
- ・ 関連事業の営業利益は、SA・PA 店舗改修に伴う費用の増加などを見込んだため、前期比 13 億円減の 42 億円を見込んでいます。

財政状態に関する分析

1 資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、692,500百万円となりました。これは、主として高速道路事業営業未収入金が7,710百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、236,487百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、929,551百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、202,233百万円となりました。これは、主として高速道路事業営業未払金が37,134百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、567,966百万円となりました。これは、主として建設投資(仕掛道路資産)に係る借入金が増加したことや、退職給付に関する会計基準の改正により、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、770,200百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、159,351百万円となりました。主な減少要因は退職給付に関する会計基準の改正により、退職給付に係る調整累計額を計上したことによります。

これにより、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて57円15銭減少し、1,675円73銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減少し、17.1%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は143,946百万円(前連結会計年度比30.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57,540百万円(前連結会計年度は59,293百万円の資金の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額3,631百万円、売上債権の増加額5,877百万円、利息の支払額5,432百万円及び法人税等の支払額5,134百万円の計上など資金の使用はあったものの、税金等調整前当期純利益6,845百万円に加え、減価償却費20,875百万円や仕入債務の増加額34,186百万円の資金の獲得によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27,081百万円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資29,213百万円の資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,004百万円(前連結会計年度比98.0%減)となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得229,674百万円があった一方、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用225,174百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額225,000百万円を含みます。)によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 29 社、関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業、その他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、(株)富士技建、(株)ドゥーユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)富士技建、(株)ドゥーユー大地、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金収受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

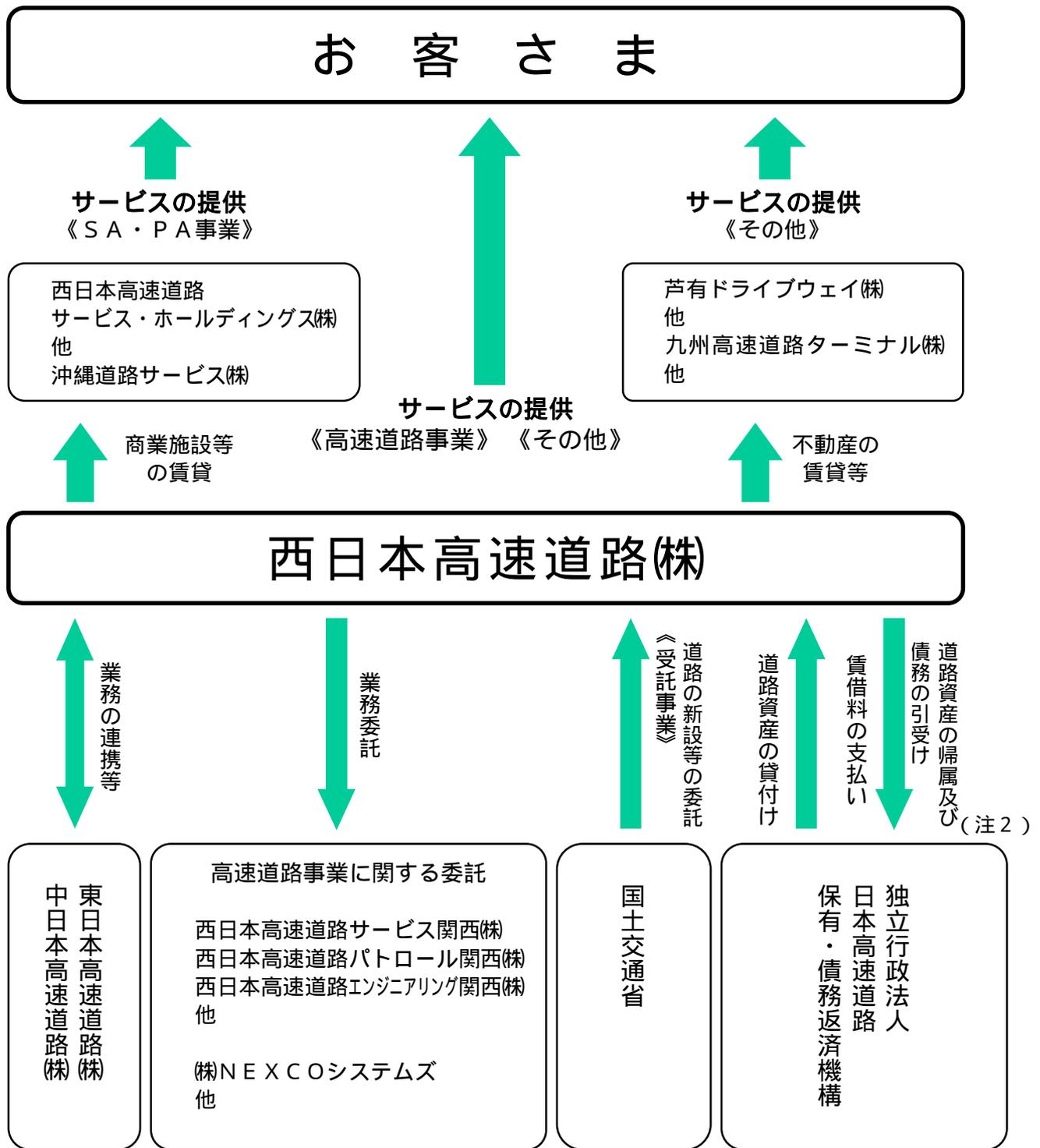
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、(株)ハーブス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル(株)、芦有ドライブウェイ(株)、NEXCO-West USA, Inc.、(株)Ligaric、NEXCO西日本コミュニケーションズ(株)、日本高速道路インターナショナル(株)、(株)NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. は連結子会社、 は持分法適用の子会社及び関連会社、 は関連当事者を示しています。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

2 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってきました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画2015を策定しました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取り組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取り組んでいきます。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度13日 2015年度目標40日以上）に増やすことを目指します。

お客さまの満足度の更なる向上

S A・P Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

第4 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,010	33,530
高速道路事業営業未収入金	59,281	66,992
短期貸付金	11,539	4,038
有価証券	62,000	106,500
仕掛道路資産	444,877	449,235
その他	35,654	32,227
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	650,347	692,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,022	91,757
減価償却累計額	24,083	26,719
減損損失累計額	141	141
建物及び構築物（純額）	61,797	64,896
機械装置及び運搬具	123,912	135,107
減価償却累計額	75,675	84,420
機械装置及び運搬具（純額）	48,236	50,687
土地	83,860	85,664
その他	22,425	25,471
減価償却累計額	9,805	11,554
その他（純額）	12,620	13,917
有形固定資産合計	206,514	215,164
無形固定資産	9,907	8,702
投資その他の資産		
長期前払費用	1,725	1,879
退職給付に係る資産	-	371
その他	11,333	10,687
貸倒引当金	328	318
投資その他の資産合計	12,731	12,620
固定資産合計	229,152	236,487
繰延資産	440	563
資産合計	879,941	929,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,951	13,067
高速道路事業営業未払金	111,101	148,236
1年内返済予定の長期借入金	51	6
未払法人税等	3,206	1,399
受託業務前受金	5,671	2,470
前受金	1,554	1,411
賞与引当金	3,488	3,592
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	85	61
回数券払戻引当金	172	166
その他	31,493	31,821
流動負債合計	168,775	202,233
固定負債		
道路建設関係社債	344,842	324,993
道路建設関係長期借入金	105,000	130,000
長期借入金	234	104
役員退職慰労引当金	280	322
ETCマイレージサービス引当金	6,240	8,174
退職給付引当金	65,151	-
退職給付に係る負債	-	79,033
その他	23,862	25,338
固定負債合計	545,612	567,966
負債合計	714,388	770,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	61,602	67,219
株主資本合計	164,600	170,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	21
為替換算調整勘定	6	11
退職給付に係る調整累計額	-	11,056
その他の包括利益累計額合計	23	11,022
少数株主持分	929	156
純資産合計	165,553	159,351
負債・純資産合計	879,941	929,551

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益	733,016		886,616	
営業費用				
道路資産賃借料	409,218		426,364	
高速道路等事業管理費及び売上原価	255,265		394,166	
販売費及び一般管理費	62,517		61,613	
営業費用合計	727,000		882,143	
営業利益	6,015		4,472	
営業外収益				
受取利息	74		84	
受取配当金	9		10	
負ののれん償却額	415		415	
持分法による投資利益	828		167	
土地物件貸付料	544		573	
その他	918		655	
営業外収益合計	2,791		1,907	
営業外費用				
支払利息	58		36	
損害賠償金	32		52	
たな卸資産処分損	40		22	
その他	86		94	
営業外費用合計	219		205	
経常利益	8,588		6,173	
特別利益				
固定資産売却益	132		68	
負ののれん発生益	3,061		1,386	
その他	495		150	
特別利益合計	3,689		1,605	
特別損失				
固定資産売却損	34		44	
固定資産除却損	81		51	
損害賠償金	12		717	
その他	164		120	
特別損失合計	292		933	
税金等調整前当期純利益	11,984		6,845	
法人税、住民税及び事業税	6,227		2,694	
過年度法人税等	-		425	
法人税等調整額	762		229	
法人税等合計	5,465		3,349	
少数株主損益調整前当期純利益	6,519		3,495	
少数株主利益	85		15	
当期純利益	6,433		3,480	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,519	3,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	1
為替換算調整勘定	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3
その他の包括利益合計	50	10
包括利益	6,569	3,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,481	3,491
少数株主に係る包括利益	87	15

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	55,169	158,166
当期変動額				
当期純利益			6,433	6,433
連結子会社の増加に伴う増加高				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	6,433	6,433
当期末残高	47,500	55,497	61,602	164,600

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22	2	-	25	3,166	161,308
当期変動額						
当期純利益						6,433
連結子会社の増加に伴う増加高						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8		48	2,236	2,188
当期変動額合計	39	8	-	48	2,236	4,245
当期末残高	16	6	-	23	929	165,553

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	61,602	164,600
当期変動額				
当期純利益			3,480	3,480
連結子会社の増加に伴う増加高			2,135	2,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	5,616	5,616
当期末残高	47,500	55,497	67,219	170,217

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16	6	-	23	929	165,553
当期変動額						
当期純利益						3,480
連結子会社の増加に伴う増加高						2,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5	11,056	11,045	772	11,818
当期変動額合計	4	5	11,056	11,045	772	6,202
当期末残高	21	11	11,056	11,022	156	159,351

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,984	6,845
減価償却費	21,813	20,875
負ののれん償却額	415	415
負ののれん発生益	3,061	1,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
賞与引当金の増減額(は減少)	165	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	3
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	1,181	1,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,674	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	2,107
受取利息及び受取配当金	84	94
支払利息	5,179	5,351
持分法による投資損益(は益)	828	167
固定資産売却損益(は益)	97	23
固定資産除却損	1,312	1,719
売上債権の増減額(は増加)	8,517	5,877
たな卸資産の増減額(は増加)	110,398	3,631
仕入債務の増減額(は減少)	36,003	34,186
その他	1,635	5,388
小計	45,795	66,911
利息及び配当金の受取額	106	151
利息の支払額	5,105	5,432
法人税等の支払額	8,610	5,134
法人税等の還付額	110	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,293	57,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85	104
定期預金の払戻による収入	138	268
固定資産の取得による支出	22,030	29,213
固定資産の売却による収入	190	1,018
投資有価証券の取得による支出	97	-
投資有価証券の売却による収入	125	1,026
関係会社株式の取得による支出	307	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	-
その他	200	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,830	27,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	345	1,568
長期借入れによる収入	105,029	130,000
長期借入金の返済による支出	45,334	105,174
道路建設関係社債発行による収入	79,834	99,674
道路建設関係社債償還による支出	40,000	120,000
その他	664	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,520	2,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,402	32,467
現金及び現金同等物の期首残高	92,794	110,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	1,216
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	110,262	143,946

(連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債償還による支出 40,000百万円及び長期借入金の返済による支出 45,334百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 40,000百万円及び45,202百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 110,398百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額83,625百万円が含まれています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債償還による支出 120,000百万円及び長期借入金の返済による支出 105,174百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 120,000百万円及び105,000百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 3,631百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額223,513百万円が含まれています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において新たにNEXCO西日本コミュニケーションズ(株)を設立したため、連結の範囲に含めています。また、従来持分法を適用していない非連結子会社であった(株)アシスト、(株)ミライズ、(株)アレックス及び(株)ケイケイエム(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度期首より連結子会社となりました。

ただし、(株)アシスト及び(株)ミライズは平成25年9月30日付け、(株)アレックス及び(株)ケイケイエム(株)は平成25年9月18日付けで他の連結子会社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名
沖縄道路サービス(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名
九州高速道路ターミナル(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートネット)及び関連会社(TSK(株))は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しています。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」といいます。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が371百万円、退職給付に係る負債が79,033百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11,056百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は116.38円減少しています。

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた64百万円、「その他」に表示していた113百万円は、「損害賠償金」12百万円、「その他」164百万円として組替えられています。

第5 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,324	29,231
高速道路事業営業未収入金	59,281	66,992
未収入金	8,165	5,701
短期貸付金	12,772	7,653
リース投資資産(純額)	10	10
有価証券	62,000	106,500
仕掛道路資産	446,320	451,488
原材料	627	451
貯蔵品	1,075	1,114
受託業務前払金	3,251	1,312
前払金	1,110	1,346
前払費用	464	699
繰延税金資産	3,870	3,350
その他の流動資産	7,394	9,022
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	638,653	684,848
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,882	1,960
減価償却累計額	695	795
建物(純額)	1,186	1,165
構築物	37,838	39,788
減価償却累計額	6,404	7,434
構築物(純額)	31,434	32,353
機械及び装置	104,406	112,887
減価償却累計額	61,411	68,276
機械及び装置(純額)	42,995	44,610
車両運搬具	16,360	18,178
減価償却累計額	12,488	14,008
車両運搬具(純額)	3,871	4,170
工具、器具及び備品	6,797	7,467
減価償却累計額	4,233	4,751
工具、器具及び備品(純額)	2,563	2,716
土地	0	0
リース資産	34	102
減価償却累計額	0	18
リース資産(純額)	33	84
建設仮勘定	4,251	4,569
有形固定資産合計	86,335	89,670
無形固定資産	4,495	3,497
高速道路事業固定資産合計	90,831	93,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	19,583	22,703
減価償却累計額	5,848	6,749
建物(純額)	13,735	15,954
構築物	5,843	6,290
減価償却累計額	2,824	3,153
構築物(純額)	3,019	3,136
機械及び装置	1,488	1,942
減価償却累計額	691	837
機械及び装置(純額)	797	1,104
工具、器具及び備品	116	170
減価償却累計額	62	80
工具、器具及び備品(純額)	54	89
土地	67,484	67,482
リース資産	25	59
減価償却累計額	3	13
リース資産(純額)	21	45
建設仮勘定	104	949
有形固定資産合計	85,215	88,762
無形固定資産	40	231
関連事業固定資産合計	85,256	88,993
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	9,062	9,337
減価償却累計額	2,871	3,119
建物(純額)	6,190	6,217
構築物	779	835
減価償却累計額	396	423
構築物(純額)	383	411
機械及び装置	251	291
減価償却累計額	111	144
機械及び装置(純額)	139	147
車両運搬具	6	0
減価償却累計額	6	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,305	2,669
減価償却累計額	1,071	1,442
工具、器具及び備品(純額)	1,234	1,226
土地	11,191	11,144
リース資産	2,282	2,195
減価償却累計額	1,020	1,183
リース資産(純額)	1,261	1,012
建設仮勘定	729	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産合計	21,130	20,402
無形固定資産	3,663	3,328
各事業共用固定資産合計	24,794	23,730
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	57	105
減価償却累計額	6	20
減損損失累計額	51	51
建物(純額)	-	34
土地	551	598
有形固定資産合計	551	632
その他の固定資産合計	551	632
投資その他の資産		
関係会社株式	5,860	5,861
投資有価証券	97	97
長期貸付金	117	1,243
長期前払費用	1,608	1,732
その他の投資等	1,976	1,783
貸倒引当金	304	295
投資その他の資産合計	9,356	10,423
固定資産合計	210,790	216,948
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	440	563
繰延資産合計	440	563
資産合計	849,884	902,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	125,911	166,201
1年以内返済予定長期借入金	3	3
リース債務	289	295
未払金	18,945	19,194
未払費用	860	841
未払法人税等	2,308	-
預り連絡料金	3,486	4,926
預り金	17,079	22,578
受託業務前受金	5,671	2,470
前受金	1,525	1,337
前受収益	15	5
賞与引当金	1,379	1,434
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	85	61
回数券払戻引当金	172	166
資産除去債務	16	-
その他の流動負債	2,640	3,451
流動負債合計	180,393	222,969
固定負債		
道路建設関係社債	344,842	324,993
道路建設関係長期借入金	105,000	130,000
その他の長期借入金	27	24
リース債務	1,084	894
繰延税金負債	50	50
受入保証金	5,453	6,282
退職給付引当金	60,006	61,957
役員退職慰労引当金	39	52
ETCマイレージサービス引当金	6,240	8,174
関門トンネル事業履行義務債務	2,825	3,559
資産除去債務	177	192
その他の固定負債	0	0
固定負債合計	525,748	536,181
負債合計	706,141	759,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,542	22,670
繰越利益剰余金	18,203	17,541
利益剰余金合計	40,745	40,211
株主資本合計	143,742	143,209
純資産合計	143,742	143,209
負債・純資産合計	849,884	902,360

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	585,452	605,520
道路資産完成高	83,625	220,466
その他の売上高	1,123	816
営業収益合計	670,201	826,803
営業費用		
道路資産賃借料	409,218	426,364
道路資産完成原価	83,625	223,513
管理費用	176,785	178,576
営業費用合計	669,629	828,454
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失()	572	1,650
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	1,129	507
受託業務収入	15,832	12,624
SA・PA事業収入	10,391	10,508
その他の事業収入	1,096	1,076
営業収益合計	28,450	24,717
営業費用		
直轄高速道路事業費	1,129	507
受託業務事業費	15,828	12,576
SA・PA事業費	6,568	6,998
その他の事業費用	3,165	2,476
営業費用合計	26,692	22,559
関連事業営業利益	1,758	2,157
全事業営業利益	2,330	507
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	60	64
受取配当金	5,750	589
土地物件貸付料	500	499
雑収入	567	360
営業外収益合計	6,887	1,524
営業外費用		
支払利息	6	8
損害賠償金	14	24
たな卸資産処分損	40	22
支払補償費	2	12
雑損失	48	18
営業外費用合計	112	86
経常利益	9,106	1,945
特別利益		
固定資産売却益	131	43
違約金収入	346	-
その他特別利益	0	0
特別利益合計	478	43

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
特別損失				
固定資産売却損		16		0
損害賠償金		12		707
その他特別損失		5		71
特別損失合計		34		778
税引前当期純利益		9,550		1,211
法人税、住民税及び事業税		3,970		800
過年度法人税等		-		425
法人税等調整額		450		520
法人税等合計		3,520		1,745
当期純利益又は当期純損失()		6,030		533

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,399	12,315	34,715	137,712
当期変動額								
別途積立金の積立					142	142	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）						6,030	6,030	6,030
当期変動額合計	-	-	-	-	142	5,887	6,030	6,030
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,542	18,203	40,745	143,742

	純資産合計
当期首残高	137,712
当期変動額	
別途積立金の積立	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,030
当期変動額合計	6,030
当期末残高	143,742

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,542	18,203	40,745	143,742
当期変動額								
別途積立金の積立					128	128	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）						533	533	533
当期変動額合計	-	-	-	-	128	662	533	533
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,670	17,541	40,211	143,209

	純資産合計
当期首残高	143,742
当期変動額	
別途積立金の積立	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	533
当期変動額合計	533
当期末残高	143,209